



事業番号	09 06 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	地籍を明確にする事業	部局	農政部	課・室	農地整備課		
		実施期間	S27 ~	E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化						

1 現状と課題

目指す姿	土地の境界確定により地籍の明確化を進め、成果を国土の保全や土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化などに活用する。 第7次国土調査十箇年計画(R2からR11)目標面積187km ²	
これまでの取組	第6次国土調査十箇年計画(H22からR1)目標面積490km ² 、実績146km ² 、達成率30% 第7次国土調査十箇年計画(R2からR11)目標面積187km ² 、実績(R3まで)21km ² 、進捗率11%	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	要望額に対し国の割当額が不足しており、地籍調査事業の効果がより高く見込まれる地区を優先的に実施する必要がある。 マンパワーが不足している中で、効率的に調査を実施する必要がある。	災害の危険区域や他の公共事業と関連している地域を優先して調査を進める。 林地において、新技術(リモートセンシング技術)を活用した調査を促進する。

2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	<p>31市町村が調査を実施</p> <p>地籍調査は、一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界測量と面積計算を行い、地図及び簿冊を作成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○1市が新技術(リモートセンシング技術)を活用した調査を実施予定。 ○1村が新規着手 <p>【地籍調査の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧の迅速化 災害後に元の位置が容易に確認でき、迅速な復旧に役立ちます。 ・土地取引の円滑化 正確な土地の状況が登記簿に反映され、登記制度の信頼性が向上するとともに、安心して土地取引ができます。 ・土地の境界に係わるトラブルの防止 境界が明確になるので、境界紛争等のトラブルを未然に防ぎます。 ・課税の適正化 面積が正確に測量されるため、課税の適正化に役立ちます。 	 <p>公図(地籍調査前)</p>  <p>地籍図(地籍調査後)</p>
	DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【ゼロカーボン】林地での地籍調査にリモートセンシング技術を導入し、調査を効率化することにより、森林整備の円滑化が図られる。

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値
1	実施市町村における調査面積	km ²	—	—	11	↓	10	10
2								
3								
4								
5								

事業コスト	区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	
	前年度繰越	61,988	8,085		
当初予算	292,517	276,805	要求	366,002	
補正予算	-31,767	42,375	予算案	262,508	
合計(A)	322,738	327,265	要求	366,002	
うち一般財源	107,613	110,155	予算案	262,508	
決算額(B)	314,653		要求	123,042	
職員数(人)	6.10	6.00	予算案	88,544	
				5.80	

設定理由	成果指標	1.第7次国土調査十箇年計画(令和2年度~11年度)に基づき、実施市町村における調査予定面積を成果指標に設定した。
	目標値	1.令和4年度実施市町村の要望に基づく調査予定面積から10km ² を目標とする。

予算要求からの主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補正予算を活用し、1月補正予算に前倒し実施することにより、補助金を減額 ・前年度までの国庫補助金の交付実績を考慮し、事業費を減額
--------------	--